

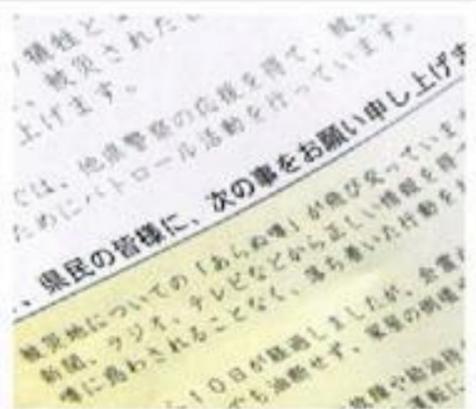
災害時 デマを繰り返さぬために

首都直下地震 外国人めぐる拡散に危機感

首都直下地震が起きたら、SNSなどを通じて大量のデマが発生・拡散する可能性が高い――。政府の有識者会議が先月19日に公表した被害想定

の報告書に、そんな指摘が盛り込まれた。関東大震災での経験を念頭に、特に外国人をめぐるデマについて、委員から危機感を示す声があがった。なぜ、災害のたびに流言が繰り返されるのか。どうすればよいのか。

「この空気感で災害が起きたとき、どうなるのか、不安がある」



東日本大震災の時は、「あらぬ噂が飛び交っています」と宮城県警が注意を呼びかけるビデオが避難所で配られた。2011年3月、仙台市の小学校

らは不安の声が寄せられている。

李さん自身も在日コリアン3世。1923年の関東大震災が念頭にあり。当時、「朝鮮人が略奪や放火をした」といった流言飛語が広まり、多くの朝鮮人らが殺害される事件が各地で起きた。

平時から国籍問わず交流を

中学3年生のとき、兵庫県尼崎市で阪神・淡路大震災を経験。父親から

は、あらぬ疑いをかけられないため、「しっかりとしなあかん」と言われたという。一方、近所の在日コリアンが救助のために、がれきを掘り起こした話も知人から聞いた。

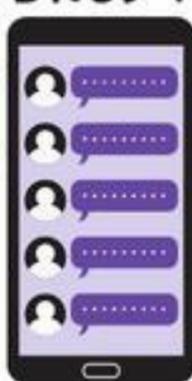
ダイバーシティ研究所(大阪市)の代表理事で復興庁復興推進参与の田村太郎さんは、「多くの外国人は、支援される側ではなく、支援する側の一員」と強調。防災訓練やタウンミーティングを開き、国籍に関係なく地域の人が知り合う機会をつくることをすすめる。

東日本大震災でも同様の問題が起きた。2016年に東北学院大の郭基煥教授(社会学)らが震災時の状況を調査すると、回答した仙台市民70人の5割が、被災地

で外国人が犯罪をしているとのうわさを「聞いた」とし、うち8割超が「信じた」と答えた。能登半島地震でも、「外国人窃盗団が集結している」といったデマが拡散した。

「平時から互いの不安を出し合い、解消しておくことが重要です」

災害時にみられるデマのパターン



外国人窃盗団がいる

○時に断水が起きる

○時に携帯電話が繋がらなくなる

地震は予言されていた

デマを広げないための注意点

- 情報の出どころを確認する
- 行政やメディアなど他の情報と比べる
- 誤りだとわかれば削除して「打ち消し」の投稿をする
- 過去のデマのパターンを知っておく

日大の中森広道教授への取材から



なぜ、このような流言が広まるのか。「平時は、証拠がないのに誰かを犯人視してはいけない」という道徳規範が働く。でも災害時、外国人に対してはそのブレーキが壊れてしまう」と郭さんはみる。

ただ、人口減の日本では、福祉も経済も外国人なしに成り立たない。首都直下地震が発生したら、帰宅困難者のための

災害時帰宅支援ステーションとなるコンビニや、福祉避難所となる介護施設では、外国人が多く働く。

罰されるが、「年月がかかる。SNSの拡散のスピードには追いつかない」。法規制以外では、

国や自治体がSNS上で素早く偽情報を打ち消すことが有効だという。(田淵紫織、丸丸様)

報告書では、SNSによってデマが拡散する危険性が強調された。歯止めをかける方法はあるのか。九州大の梶原健佑准教授(憲法)は、「表現の自由との兼ね合いから、デマや憎悪であるという理由だけで投稿の削除を命じることは難しい」とみる。

投稿によって外国人が暴力や誹謗中傷を受けたりする場合は現行法で処